



国土交通省は三月二十日、下水道分野におけるコンセッションの導入を促進するため、新たに「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン」を改訂した。コンセ

国土交通省 下水道ガイドラインを改正 コンセッション導入促進へ

日、下水道分野におけるコンセッションの導入を促進するため、新たに「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン」を改訂した。コンセッションの実施で検討すべき課題への対応策を示すとともに、災害時の対応や上水道・廃棄物処理事業との連携の考え方など実務的なノウハウを盛り込んだ。

コンセッション(公共施設等運営事業)は公共施設などの所有権を自治体などに残したまま民間事業者が運営する方式。同省は下水道事業で民間の資金やノウハウを活用し、より効率的な整備・管理を進めるため、コンセッションをはじめ多様なPPP/PFIの導入を促進している。

コンセッションの導入にあたって一定の手順や考え方を示したガイドラインは平成二十六年三月に策定。その後の浜松市における事例やPFI法の改正など情勢の変化を踏まえ、昨年七月に「下

水道事業における公共施設等運営事業の実施に関するガイドライン(案)改正検討会(座長・滝沢智東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授)を設けて議論を重ねてきた。

改正ガイドラインではPPP/PFI導入の流れやコンセッション活用のメリット、具体的な手法と事業内容、事業の実

質の高い投資推進



リーガロイヤルホテル東京で開催



森ヶ崎水再生センターを視察

APECインフラ東京会議

国土交通省は三月十四日、東京・早稲田のリーガロイヤルホテル東京で「APEC 質の高いインフラ東京会議」を開催した。APECとASEANに加盟する二十二の国・地域のインフラ担当省庁次官・局長級幹部を迎え、質の高いインフラ投資とスマートシティの推進へ一層の協力を確認。翌十五日には日本最大の処理能力を持つ森ヶ崎水再生センターなどを視察し、高度な水処理技術や下水道事業における再生可能エネルギーの活用事例を紹介した。

高度な水処理技術など紹介

APEC(アジア太平洋経済協力会議)は環太平洋地域における多国間なフォーラム。一九八九年にオーストラリアのホ

配管支持金具

配管支持金具の株式会社 **アカモ**

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表) ☎03-3552-7091(代表)

営業本部 ☎03-3552-7091(代表)

本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

今回の東京会議にはオーストラリア、カンボジア、カナダ、チリ、中国、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、ミャンマー、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、台湾、タイ、アメリカ、ベトナム、国際

諸国連合)加盟六カ国の計十二カ国で発足した。一九九三年にアメリカ・シアトルで初の首脳会議が開かれ、この時に各国首脳がボンバリージャケットを着用したことから、参加者は主催国の伝統衣装を着るのが慣例となった。現在は首脳会議や外相・経済担当相による閣僚会議をそれぞれ年一回開催し、シンガポールに常設事務局を設けて開催国から任期一年で事務局長が選任されている。二〇一二年時点で参加メンバーは二十一カ国・地域、人口で世界の約四一%、GDP(国内総生産)で約五八%、貿易額で約四七%を占めている。

機関などが参加。由木文彦国土交通審議官とホセ・リゴベルト・ガルシア・ゴンザレス・チリ公共事業省国際コーディネーターが議長を務め、日本政府を代表して和泉洋人内閣総理大臣補佐官が「質の高いインフラ投資に加え、世界各地でスマートシティ実現への機運が高まっている」とあいさつした。また坂根工博国土交通大臣官房審議官、ホセ・ミゲル・リオス・チリ公共事業省アドバイザー、岡雄一独立行政法人都市再生機構統括役が基調講演を行い、質の高いインフラ投資のグッドプラクティスとスマートシティ形成に関するコンセプトの共有へ各国・地域が活発なプレゼンテーションと官民対話セッションを繰り広げた。

翌日は豊洲市場、NECの施設、森ヶ崎水再生センターなどを視察し、ICTを活用した高度な技術や環境配慮の多彩な取り組みに対する認識を深めた。

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774(代)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikogyo.co.jp
(購読料郵税共) 年額8,000円

TOTO

きれいな除菌水のチカラで、毎回手間なし除菌。

NEOREST

詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

TERADA 備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

ガソリンエンジン駆動

ETS-80-100

ディーゼルエンジン駆動

E-7N4 (安全対策装備)

据置式 2輪台車付 4輪台車付

EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡